

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月26日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

（1）連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
連結会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益（百万円）	496,209	509,919	547,052	1,002,201	1,078,070
経常利益（百万円）	51,554	30,854	33,178	76,860	74,625
中間（当期）純利益（百万円）	29,420	16,364	19,729	41,716	32,812
中間包括利益又は包括利益（百万円）	36,911	35,102	32,067	31,963	60,376
純資産額（百万円）	299,825	322,527	371,168	294,877	347,800
総資産額（百万円）	6,295,482	6,816,885	7,566,929	6,597,140	7,241,414
1株当たり純資産額（円）	689.26	738.49	850.19	677.88	796.64
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	67.63	37.62	45.35	95.90	75.43
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	4.76	4.71	4.89	4.47	4.79
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	318,596	224,576	309,155	527,582	524,264
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	366,737	235,319	307,674	559,771	512,198
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,542	8,858	10,151	6,560	1,782
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	145,939	142,207	167,028	161,803	175,651
従業員数（人）	7,072	7,307	7,665	7,181	7,485

（注）1．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3．当社は平成23年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第7期の連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

4．第7期中間連結会計期間の中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

5. 主要な子会社の当中間会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命（単体）のソルベンシー・マージン比率は、2,149.6%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析） （1）

業績の状況 <生命保険事業> ソルベンシー・マージン比率参照）

（ソニー生命（連結）の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,228.2%であります。）

ソニー損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、534.4%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析） （1）

業績の状況 <損害保険事業> 単体ソルベンシー・マージン比率参照）

ソニー銀行（単体）の自己資本比率（国内基準）は、11.18%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析） （1）

業績の状況 <銀行事業>（銀行事業の状況） 自己資本比率の状況参照）

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	7,678	9,773	9,741	9,029	10,339
経常利益 (百万円)	7,062	9,163	9,191	7,823	9,206
中間(当期)純利益 (百万円)	7,036	9,136	9,155	7,771	9,152
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	2,175	435,000	435,000	2,175	435,000
純資産額 (百万円)	223,475	224,646	225,117	224,210	224,662
総資産額 (百万円)	223,833	224,885	235,417	224,608	234,936
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	16.18	21.00	21.05	17.87	21.04
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4,000.00	20.00
自己資本比率 (%)	99.84	99.89	95.63	99.82	95.63
従業員数 (人)	37	44	45	40	44

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第8期中間会計期間において株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は、平成23年4月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第7期の1株当たり配当額は、株式分割前のペースで記載しております。なお、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり配当額は以下のとおりであります。

第7期 20.00円

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	371,040	395,732	428,846	770,330	816,106
資産運用収益 (百万円)	71,154	52,047	56,005	119,500	133,945
保険金等支払金 (百万円)	132,052	137,285	135,344	297,966	287,431
経常利益 (百万円)	50,039	28,593	31,384	73,176	69,436
契約者配当準備金繰入額 (は 戻入額) (百万円)	345	37	28	1,257	958
中間 (当期) 純利益 (百万円)	28,983	15,663	18,402	40,220	31,426
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	222,439	242,414	285,881	215,387	264,836
総資産額 (百万円)	4,487,870	4,922,545	5,484,323	4,723,332	5,222,846
1株当たり純資産額 (円)	3,177.70	3,463.06	4,084.01	3,076.96	3,783.38
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	414.05	223.76	262.89	574.58	448.95
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.96	4.92	5.21	4.56	5.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220,376	242,518	285,029	447,424	504,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272,631	251,653	278,108	473,590	523,268
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,023	9,109	9,108	7,737	9,118
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	78,229	85,357	73,920	103,603	76,108
従業員数 (人)	5,864	5,927	6,134	5,893	6,036

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益 (百万円)	37,107	39,930	42,373	74,166	80,096
正味収入保険料 (百万円)	36,707	39,443	41,845	73,343	79,141
経常利益 (百万円)	675	739	463	2,144	2,859
中間（当期）純利益 (百万円)	390	453	240	1,297	1,299
正味損害率 (%)	58.23	60.11	61.99	60.04	63.32
正味事業費率 (%)	24.74	25.55	25.70	25.55	25.70
利息及び配当金収入 (百万円)	383	423	470	784	873
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	15,885	17,239	18,366	16,772	18,009
総資産額 (百万円)	103,967	114,684	122,286	109,382	118,612
1株当たり純資産額 (円)	39,713.36	43,097.80	45,916.60	41,932.49	45,022.51
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	976.33	1,133.67	600.19	3,243.18	3,248.10
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.28	15.03	15.02	15.33	15.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,090	6,973	7,291	10,480	9,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,583	8,615	6,581	12,424	10,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	6,159	5,065	6,346	6,707	5,635
従業員数 (人)	852	935	1,041	922	979

(注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税等は含まれておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益 (百万円)	15,465	15,165	15,201	29,521	30,075
経常利益 (百万円)	1,692	2,200	1,944	3,377	4,033
中間（当期）純利益（は損失） (百万円)	892	1,298	576	2,054	2,340
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済総株式数 (千株)	620	620	620	620	620
純資産額 (百万円)	58,319	59,548	62,407	59,971	62,796
総資産額 (百万円)	1,700,723	1,769,284	1,951,535	1,761,830	1,890,503
預金残高 (百万円)	1,584,836	1,645,223	1,819,396	1,649,106	1,762,282
貸出金残高 (百万円)	636,440	776,173	898,647	722,452	835,582
有価証券残高 (百万円)	958,316	894,853	918,023	940,121	912,933
1株当たり純資産額 (円)	94,063.39	96,046.02	100,657.10	96,727.95	101,285.03
1株当たり中間（当期）純利益金額（は純損失金額） (円)	1,439.16	2,093.62	929.27	3,313.64	3,774.27
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
単体自己資本比率（国内基準） (%)	11.76	10.52	11.18	10.84	11.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,942	24,927	15,347	70,799	10,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86,747	22,569	21,287	75,485	19,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	0	0	0	9,999
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	56,379	44,139	81,111	46,498	87,053
従業員数 (人)	268	302	335	288	321

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、第10期及び第11期は平成20年金融庁告示第79号を適用しており、第12期は平成24年金融庁告示第56号を適用しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容についての主要な変更は以下のとおりであります。

銀行事業（連結子会社）：ソニー銀行(株)スマートリンクネットワーク

平成24年8月1日付けでソニー銀行(株)が、金融商品取引業を営むソニーバンク証券(株)の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の復興需要による公共投資の増加や、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が見られましたが、欧州債務問題の長期化に加え、中国や新興国の経済成長の鈍化が顕著となるなど、先行き不透明感が高まる状況で推移しました。

金融情勢においては、欧州債務問題や世界経済の減速を背景に為替市場で円は主要通貨に対して高値で推移し、長期金利はリスク回避姿勢の強まりや、先進国中央銀行による金融緩和もあり、総じて低い水準で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比7.3%増の5,470億円となりました。経常利益は、生命保険事業において増加、損害保険事業および銀行事業において減少した結果、前年同期比7.5%増の331億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した中間純利益は前年同期比20.6%増の197億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比4.5%増の7兆5,669億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.8%増の5兆7,991億円、貸出金が前年度末比6.6%増の1兆396億円、金銭の信託が前年度末比2.0%増の3,091億円であります。

負債の部合計は、前年度末比4.4%増の7兆1,957億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.9%増の5兆2,085億円、預金が前年度末比3.3%増の1兆8,190億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比6.7%増加し3,711億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末比126億円増の495億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比8.4%増の4,288億円となりました。また、資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、前年同期比7.6%増の560億円となりました。その結果、経常収益は、前年同期比7.5%増の4,890億円となりました。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、前年同期比9.2%増の307億円となりました。

損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が前年同期比6.1%増の418億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.1%増の423億円となりました。経常収益が増加したものの、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇し、経常利益は前年同期比37.3%減の4億円となりました。

銀行事業

銀行事業においては、平成23年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化し、当年度においては、同社が期首より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比5.1%増の168億円となりました。業務粗利益は、外貨関連取引の利益が減少したものの、住宅ローン残高の増加にともなう資金運用収支の拡大、および前述の㈱スマートリンクネットワーク子会社化にともなう役務取引等収支の改善により、前年同期比3.0%増の104億円となりました。営業経費は、前年同期比7.9%増の84億円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比0.9%減の18億円となりました。

なお、銀行事業の業績にはソニー銀行（連結）の業績には含まれていないのれんの償却費^()2億円が含まれています。

()平成20年3月に、少数株主が保有していたソニー銀行株式の持分を当社が買取り、同社を完全子会社化した際に発生したもので、5年間の定額償却を行なっております。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

< 生命保険事業 > (ソニー生命(単体))

ソニー生命(単体)の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加により資産運用収益が増加し、前年同期比7.5%増の4,889億円となりました。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、前年同期比9.8%増の313億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した中間純利益は、前年同期比17.5%増の184億円となりました。

基礎利益は、前年同期比5.1%増の333億円となりました。この変動要因には、東日本大震災関連の支払備金の戻入益を前年同期に計上したことによる減益要因や、逆ざや額が減少したことによる増益要因が含まれます。

なお、保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比8.4%増の4,288億円となりました。一方、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加などにより一般勘定における資産運用収益が増加し、前年同期比7.6%増の560億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定資産運用損の減少などにより、前年同期比36.2%減の187億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は、前年同期比64.4%増の372億円の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比14.1%増の507億円の利益となりました。

保険金等支払金は、前年同期比1.4%減の1,353億円となりました。事業費は前年同期比4.0%増の536億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.7%増(前年同期末比3.8%増)の36兆7,068億円となりました。解約・失効率⁽¹⁾は、定期保険などを中心に総じて低下し、前年同期比0.30ポイント低下の2.65%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比2.1%増(前年同期末比4.9%増)の6,485億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比2.8%増(前年同期末比5.7%増)の1,531億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、生前給付保険などの販売が順調だったものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、前年同期比1.8%減の2兆139億円となりました。新契約年換算保険料は、生前給付保険などの販売が順調だったものの、がん入院保険などの販売が減少したことにより、前年同期比3.4%減の321億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、前年同期比0.1%減の81億円となりました。

有価証券含み益⁽²⁾は、前年度末比664億円増の2,833億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、前年度末比117億円増の457億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成24年9月末現在、2,149.6%(前年度末1,980.4%)となりました。

(1) 契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

保険引受業務

保有契約高明細表

(単位 : 千件、百万円、%)

	前第 2 四半期 会計期間末 (平成23年 9月30日)		前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当第 2 四半期 会計期間末 (平成24年 9月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	5,435	35,031,745	5,602	35,707,301	5,749	105.8	102.6	36,323,935	103.7	101.7
個人年金保険	63	339,426	71	369,759	74	117.7	104.2	382,875	112.8	103.5
小 計	5,498	35,371,171	5,673	36,077,061	5,823	105.9	102.6	36,706,810	103.8	101.7
団体保険	-	1,234,684	-	1,268,718	-	-	-	1,311,046	106.2	103.3
団体年金保険	-	58,470	-	57,811	-	-	-	57,460	98.3	99.4

(注) 1 . 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 . 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高明細表

(単位 : 千件、百万円、%)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)				当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)					
	件数	金額		転換による純増加	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換による純増加
		新契約					前年 同期比			
個人保険	280	2,033,570	2,033,570	-	270	96.6	1,994,234	98.1	1,994,234	-
個人年金保険	3	18,194	18,194	-	4	112.7	19,711	108.3	19,711	-
小 計	283	2,051,764	2,051,764	-	274	96.8	2,013,945	98.2	2,013,945	-
団体保険	-	2,048	2,048	-	-	-	2,515	122.8	2,515	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2 . 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成24年9月30日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	605,293	621,647	634,386	104.8	102.0
個人年金保険	12,710	13,753	14,188	111.6	103.2
合 計	618,004	635,401	648,575	104.9	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	144,793	148,954	153,101	105.7	102.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年 同期比
個人保険	32,593	31,394	96.3
個人年金保険	688	768	111.5
合 計	33,281	32,162	96.6
うち医療保障・生前給付保障等	8,130	8,119	99.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	722,175	792,486
資本金等	223,100	240,995
価格変動準備金	25,319	28,604
危険準備金	55,338	57,303
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	54,656	69,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	173	156
配当準備金未割当部分	700	1,126
繰延税金資産の不算入額	-	-
税効果相当額	58,774	66,732
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404	361,303
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	45,945	33,272
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額	72,930	73,732
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	20,850	21,244
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,509	7,650
予定利率リスク相当額 (R ₂)	28,509	28,808
最低保証リスク相当額 (R ₇)	9,904	10,117
資産運用リスク相当額 (R ₃)	26,741	26,845
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,870	1,893
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,980.4%	2,149.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

< 損害保険事業 > (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、前年同期比6.1%増の423億円となりました。経常収益が増加したものの、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇し、経常利益は前年同期比37.3%減の4億円となりました。中間純利益は、経常利益の減少にともない、前年同期比47.1%減の2億円となりました。

保険引受の状況については、主に自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比5.8%増の413億円、正味収入保険料は前年同期比6.1%増の418億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加に伴う支払件数の増加などにより、前年同期比9.2%増の231億円となり、正味損害率は前年同期比1.9ポイント上昇の62.0%となりました。保険引受到に係る事業費は、契約獲得費およびシステム関連費用の増加などにより、前年同期比6.7%増の107億円となり、正味事業費率は前年同期比0.2ポイント上昇の25.7%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は前年同期比94.5%減の0億円となりました。

なお、平成24年9月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、534.4%（前年度末557.8%）となりました。

(保険引受の状況)

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減()率 (%)
火災保険	66	0.17	7.65	111	0.27	68.67
海上保険	-	-	-	-	-	-
傷害保険	3,645	9.33	2.64	3,895	9.43	6.87
自動車保険	35,338	90.50	7.79	37,293	90.30	5.53
自動車損害賠償責任保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	39,049	100.00	7.26	41,300	100.00	5.76
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減()率 (%)
火災保険	64	0.16	1,734.30	73	0.18	13.64
海上保険	18	0.05	169.66	74	0.18	294.73
傷害保険	3,745	9.50	1.80	4,009	9.58	7.03
自動車保険	35,206	89.26	7.83	37,155	88.79	5.54
自動車損害賠償責任保険	408	1.03	10.58	532	1.27	30.59
その他	-	-	-	-	-	-
合計	39,443	100.00	7.45	41,845	100.00	6.09

正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年 増減()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減()率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	40	192,844.40	62.86	0	98.80	15.81
海上保険	11	56.08	63.34	142	1,098.44	192.32
傷害保険	867	11.65	25.69	941	8.60	26.64
自動車保険	19,866	10.82	63.29	21,562	8.54	65.21
自動車損害賠償責任保険	410	28.26	100.53	489	19.39	91.91
その他	-	-	-	-	-	-
合計	21,196	11.37	60.11	23,137	9.16	61.99

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	27,511	27,288
資本金又は基金等	18,053	18,293
価格変動準備金	61	70
危険準備金	54	58
異常危険準備金	9,406	8,769
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	63	95
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額	9,862	10,212
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク(R ₁)	8,929	9,251
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	58	63
資産運用リスク(R ₄)	309	367
経営管理リスク(R ₅)	297	309
巨大災害リスク(R ₆)	627	641
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	557.8%	534.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< 単体ソルベンシー・マージン比率 >

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（Ｂ））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の（Ａ））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（Ｃ））であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク） 予定利率上の危険 （予定利率リスク） 資産運用上の危険 （資産運用リスク） 経営管理上の危険 （経営管理リスク） 巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く） ： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 ： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 ： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記　～　及び 以外のもの ： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
--	---
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつでありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業>（ソニー銀行（連結・単体））

ソニー銀行（連結）の業績は、平成23年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化し、当年度においては、同社が期首より連結対象であったことにより、連結経常収益は前年同期比5.1%増の168億円となりました。一方、連結経常利益は、住宅ローン取引に係る利益が増加したものの、外貨関連取引に係る利益の減少などにより、前年同期比0.8%減の21億円となりました。連結中間純利益は、平成24年8月1日付でソニー銀行が子会社のソニーバンク証券を譲渡したことにもなう税効果により、前年同期比105.9%増の18億円となりました。

ソニー銀行（単体）の経常収益は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加し、前年同期比0.2%増の152億円となりました。経常利益は、前述のとおり貸出金利息が増加したものの、外貨関連取引の利益の減少により、前年同期比11.6%減の19億円となりました。中間純利益は、経常利益の減少に加え、子会社株式（ソニーバンク証券株式）の譲渡に係る損失28億円を特別損失へ計上したことにより、5億円の損失（前年同期は12億円の利益）となりました。

業務粗利益は、前年同期比4.2%減の89億円となりました。内訳については次のとおりです。資金運用収支は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用は減少したことから、前年同期比6.6%増の83億円となりました。役務取引等収支は、当年度より外国為替証拠金取引の手数料を無料化した影響などにより、前年同期比87.2%減の0.1億円となりました。その他業務収支は、債券関連取引にかかる利益の減少により、前年同期比59.5%減の5億円となりました。

また、営業経費については、業容拡大にともなう人員増強などにより前年同期比2.1%増の69億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比12.4%減の20億円となりました。

平成24年9月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比571億円（3.1%）増の1兆9,215億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高は前年度末比571億円（3.2%）増の1兆8,193億円（うち外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響（209億円）から前年度末比83億円減の3,633億円）、投資信託は前年度末比0億円（0.1%）増の1,021億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加もあり、前年度末比630億円（7.5%）増の8,986億円となりました。なお、平成24年9月末現在の口座数は、前年度末比1万件増の91万件となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比8億円増の25億円となりました。

なお、平成24年9月末現在の自己資本比率（国内基準）^()は、11.18%（前年度末11.58%）となりました。

（ ）「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

(銀行事業の状況)

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期累計期間の資金運用収支は83億89百万円、役務取引等収支は10百万円、その他業務収支は5億75百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は57億7百万円、役務取引等収支は

39百万円、その他業務収支は5億36百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は26億81百万円、役務取引等収支は49百万円、その他業務収支は11億12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	5,635	2,232	7,868
	当中間会計期間	5,707	2,681	8,389
うち資金運用収益	前中間会計期間	8,450	3,900	(99) 12,251
	当中間会計期間	8,428	4,228	(56) 12,600
うち資金調達費用	前中間会計期間	2,814	1,667	(99) 4,382
	当中間会計期間	2,721	1,546	(56) 4,211
役務取引等収支	前中間会計期間	268	349	80
	当中間会計期間	39	49	10
うち役務取引等収益	前中間会計期間	781	357	1,138
	当中間会計期間	1,113	61	1,175
うち役務取引等費用	前中間会計期間	1,049	8	1,058
	当中間会計期間	1,152	12	1,164
その他業務収支	前中間会計期間	262	1,159	1,422
	当中間会計期間	536	1,112	575
うちその他業務収益	前中間会計期間	551	1,173	1,725
	当中間会計期間	44	1,315	1,359
うちその他業務費用	前中間会計期間	288	14	302
	当中間会計期間	581	202	783

(注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及びクレジットカード関連業務を中心に合計で、11億75百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて11億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前中間会計期間	781	357	1,138
	当中間会計期間	1,113	61	1,175
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	190	5	195
	当中間会計期間	553	2	555
うち為替業務	前中間会計期間	89	9	98
	当中間会計期間	63	9	72
うち証券関連業務	前中間会計期間	267	45	313
	当中間会計期間	231	44	275
うち外為証拠金関連業務	前中間会計期間	-	292	292
	当中間会計期間	-	0	0
うち代理業務	前中間会計期間	0	-	0
	当中間会計期間	0	-	0
うち保険業務	前中間会計期間	12	-	12
	当中間会計期間	19	-	19
うちクレジットカード 関連業務	前中間会計期間	220	4	224
	当中間会計期間	245	5	250
役務取引等費用	前中間会計期間	1,049	8	1,058
	当中間会計期間	1,152	12	1,164
うち為替業務	前中間会計期間	36	0	37
	当中間会計期間	42	1	43

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

国内・海外別預金残高の状況（期末残高）

預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		（百万円）	（百万円）	（百万円）
預金合計	前中間会計期間	1,282,636	362,587	1,645,223
	当中間会計期間	1,453,800	365,595	1,819,396
うち流動性預金	前中間会計期間	311,857	171,581	483,438
	当中間会計期間	329,269	163,320	492,590
うち定期性預金	前中間会計期間	970,767	191,006	1,161,773
	当中間会計期間	1,124,491	202,274	1,326,766
うちその他	前中間会計期間	11	-	11
	当中間会計期間	39	-	39
譲渡性預金	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
総合計	前中間会計期間	1,282,636	362,587	1,645,223
	当中間会計期間	1,453,800	365,595	1,819,396

（注）１．国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）
国内	776,173	100.00%	898,647	100.00%
個人	705,705	90.92%	809,869	90.12%
法人	70,467	9.08%	88,777	9.88%
製造業	19,582	2.52%	29,611	3.30%
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,300	0.17%	600	0.07%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.13%	1,001	0.11%
情報通信業	1,507	0.19%	1,720	0.19%
運輸業、郵便業	5,272	0.68%	9,000	1.00%
卸売業、小売業	13,940	1.80%	13,438	1.50%
金融業、保険業	6,821	0.88%	7,720	0.86%
不動産業、物品賃貸業	17,155	2.21%	20,977	2.33%
各種サービス業	2,384	0.31%	2,178	0.24%
地方公共団体	1,500	0.19%	2,529	0.28%
その他	-	-	-	-
海外	-	-	-	-
合計	776,173	—	898,647	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、前中間会計期間は平成20年度金融庁告示第79号を適用しており、当中間会計期間は平成24年度金融庁告示第56号を適用しております。

単体自己資本比率の状況（国内基準）

項目			平成23年 9 月30日 金額（百万円）	平成24年 9 月30日 金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金		31,000	31,000
	うち非累積的永久優先株		-	-
	新株式払込金		-	-
	資本準備金		21,000	21,000
	その他資本剰余金		-	-
	利益準備金		-	-
	その他利益剰余金		10,585	11,051
	その他		-	-
	自己株式（ ）		-	-
	自己株式申込証拠金		-	-
	社外流出予定額（ ）		-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）		-	-
	新株予約権		-	-
	営業権相当額（ ）		-	-
	のれん相当額（ ）		-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）		-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）		-	-
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）		-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）		-	-
	計	(A)	62,585	63,051
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		-	-
	一般貸倒引当金		846	763
	負債性資本調達手段等		2,000	12,000
	うち永久劣後債務		-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）		2,000	12,000
	計		2,846	12,763
	うち自己資本への算入額	(B)	2,846	12,763
控除項目	控除項目	(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	65,431	75,814

項目			平成23年 9 月30日	平成24年 9 月30日
			金額（百万円）	金額（百万円）
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		582,129	639,030
	オフ・バランス取引項目		8,982	7,457
	信用リスク・アセットの額	（ E ）	591,111	646,487
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 （（ G ） / 8 % ）	（ F ）	30,324	31,363
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（ G ）	2,425	2,509
	計（ E ） + （ F ）	（ H ）	621,437	677,851
単体自己資本比率（国内基準） = （ D ） / （ H ） × 100 （ % ）			10.52	11.18
（参考）Tier 1 比率（国内基準） = （ A ） / （ H ） × 100 （ % ）			10.07	9.30

（注） 告示第41条第 1 項第 4 号及び 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付き劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	924	828
危険債権	743	1,028
要管理債権	2,163	2,265
正常債権	784,814	907,114
合計	788,646	911,236

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における保険料収入により3,091億円の収入超過となり、前年同期比で845億円の収入増となりました。この収入の増加は、銀行事業の顧客預金の純増額増加および生命保険事業における保有契約高の増加にともなう保険料収入の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における有価証券取得にかかる支出により、3,076億円の支出超過、前年同期比で723億円の支出増となりました。この支出の増加は、主に、銀行事業における有価証券売却・償還による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支出により101億円の支出超過、前年同期比で12億円の支出増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ86億円減少、前年同期と比べ248億円増加し、1,670億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	435,000,000	-	19,900	-	195,277

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南 1 - 7 - 1	261,000,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	23,640,549	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	14,018,200	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	9,391,391	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	5,871,400	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	4,264,544	0.98
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY USA (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木 ヒルズ森タワー)	3,626,929	0.83
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	3,504,900	0.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	3,264,300	0.75
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金 信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	3,180,600	0.73
計	-	331,762,813	76.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 434,992,400	4,349,924	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,600	-	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,349,924	-

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	118,877	123,654
コールローン及び買入手形	66,300	53,200
金銭の信託	303,058	309,125
有価証券	1, 9 5,531,585	1, 9 5,799,172
貸出金	2, 3, 4, 10 975,032	2, 3, 4, 10 1,039,675
有形固定資産	5, 8 75,169	5, 8 74,423
無形固定資産	36,636	37,237
のれん	839	549
その他の無形固定資産	35,796	36,688
再保険貸	79	506
外国為替	8,936	7,695
その他資産	92,416	92,605
繰延税金資産	34,171	30,488
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	1,848	1,854
資産の部合計	7,241,414	7,566,929
負債の部		
保険契約準備金	4,963,025	5,208,588
支払備金	48,233	49,186
責任準備金	4,910,669	5,155,465
契約者配当準備金	7 4,122	7 3,936
代理店借	1,664	1,559
再保険借	647	559
預金	1,760,853	1,819,041
コールマネー及び売渡手形	9 10,000	9 10,000
借入金	11 2,000	11 2,000
外国為替	35	20
社債	10,000	10,000
その他負債	93,563	87,819
賞与引当金	2,944	2,662
退職給付引当金	21,547	22,882
役員退職慰労引当金	354	361
特別法上の準備金	25,386	28,675
価格変動準備金	25,380	28,675
金融商品取引責任準備金	6	-
再評価に係る繰延税金負債	8 589	8 589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,893,613	7,195,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	98,677	109,706
株主資本合計	313,854	324,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,949	49,584
繰延ヘッジ損益	2,414	3,028
土地再評価差額金	₈ 1,395	₈ 1,395
為替換算調整勘定	453	212
その他の包括利益累計額合計	32,685	44,947
少数株主持分	1,260	1,336
純資産の部合計	347,800	371,168
負債及び純資産の部合計	7,241,414	7,566,929

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
経常収益	509,919	547,052
生命保険事業	454,021	487,953
保険料等収入	395,399	428,447
保険料	395,138	427,838
再保険収入	261	609
資産運用収益	51,911	55,874
利息及び配当金等収入	47,322	52,029
金銭の信託運用益	2,646	2,622
有価証券売却益	1,930	1,209
その他運用収益	11	13
その他経常収益	6,711	3,630
損害保険事業	39,929	42,373
保険引受収益	39,459	41,861
正味収入保険料	39,443	41,845
積立保険料等運用益	15	15
資産運用収益	430	478
利息及び配当金収入	423	470
有価証券売却益	20	24
有価証券償還益	2	-
積立保険料等運用益振替	15	15
その他経常収益	39	34
銀行事業	15,968	16,725
資金運用収益	12,257	12,607
貸出金利息	6,537	6,832
有価証券利息配当金	5,696	5,735
コールローン利息及び買入手形利息	6	6
預け金利息	16	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,947	2,699
その他業務収益	1,725	1,359
外国為替売買益	908	841
その他の業務収益	816	518
その他経常収益	37	59

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
経常費用	479,065	513,874
生命保険事業	426,613	458,013
保険金等支払金	137,299	135,349
保険金	36,365	34,761
年金	3,913	4,430
給付金	16,264	16,897
解約返戻金	78,644	77,171
その他返戻金	1,106	1,145
再保険料	1,004	942
責任準備金等繰入額	200,882	242,065
責任準備金繰入額	200,874	242,059
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
資産運用費用	29,301	18,653
支払利息	30	22
有価証券売却損	1,528	201
有価証券評価損	866	327
為替差損	706	505
貸倒引当金繰入額	6	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,125	1,003
その他運用費用	3,198	3,052
特別勘定資産運用損	21,838	13,538
事業費	51,472	53,560
その他経常費用	7,656	8,384
損害保険事業	38,952	41,597
保険引受費用	29,565	31,585
正味支払保険金	21,196	23,137
損害調査費	2,511	2,801
諸手数料及び集金費	529	497
支払備金繰入額	1,715	2,428
責任準備金繰入額	3,611	2,720
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	1	5
有価証券売却損	-	3
有価証券償還損	1	1
営業費及び一般管理費	9,363	9,995
その他経常費用	22	11
銀行事業	13,499	14,263
資金調達費用	4,424	4,231
預金利息	3,463	3,370
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	5

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
借入金利息	39	52
社債利息	-	27
金利スワップ支払利息	914	774
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	685	754
その他業務費用	302	783
営業経費	7,705	8,375
その他経常費用	381	117
経常利益	30,854	33,178
特別利益	0	-
固定資産等处分益	0	-
特別損失	4,150	3,792
固定資産等处分損	17	14
減損損失	248	81
特別法上の準備金繰入額	3,884	3,294
価格変動準備金繰入額	3,884	3,294
関係会社株式売却損	-	400
その他特別損失	-	0
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額（ ）	37	28
税金等調整前中間純利益	26,741	29,413
法人税及び住民税等	11,156	11,568
法人税等調整額	818	1,960
法人税等合計	10,338	9,608
少数株主損益調整前中間純利益	16,403	19,805
少数株主利益	38	76
中間純利益	16,364	19,729

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	16,403	19,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,588	12,634
繰延ヘッジ損益	872	614
為替換算調整勘定	13	241
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	18,699	12,261
中間包括利益	35,102	32,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,064	31,990
少数株主に係る中間包括利益	38	76

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	74,565	98,677
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,700	8,700
中間純利益	16,364	19,729
当中間期変動額合計	7,664	11,029
当中間期末残高	82,229	109,706
株主資本合計		
当期首残高	289,742	313,854
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,700	8,700
中間純利益	16,364	19,729
当中間期変動額合計	7,664	11,029
当中間期末残高	297,406	324,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,525	36,949
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,585	12,634
当中間期変動額合計	19,585	12,634
当中間期末残高	28,111	49,584
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,558	2,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	872	614
当中間期変動額合計	872	614
当中間期末残高	2,431	3,028
土地再評価差額金		
当期首残高	1,499	1,395

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,499	1,395
為替換算調整勘定		
当期首残高	331	453
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13	241
当中間期変動額合計	13	241
当中間期末残高	345	212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,135	32,685
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,699	12,261
当中間期変動額合計	18,699	12,261
当中間期末残高	23,834	44,947
少数株主持分		
当期首残高	-	1,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,285	76
当中間期変動額合計	1,285	76
当中間期末残高	1,285	1,336
純資産合計		
当期首残高	294,877	347,800
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,700	8,700
中間純利益	16,364	19,729
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,985	12,337
当中間期変動額合計	27,649	23,367
当中間期末残高	322,527	371,168

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,741	29,413
賃貸用不動産等減価償却費	1,125	1,003
減価償却費	2,832	3,563
減損損失	248	81
のれん償却額	270	290
支払備金の増減額 (は減少)	3,321	952
責任準備金の増減額 (は減少)	204,486	244,779
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	6
契約者配当準備金繰入額 (は戻入額)	37	28
貸倒引当金の増減額 (は減少)	324	5
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,525	1,470
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	122	6
価格変動準備金の増減額 (は減少)	3,884	3,294
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	60,004	65,106
有価証券関係損益 (は益)	13,725	7,651
支払利息	4,455	4,254
為替差損益 (は益)	19,964	15,813
有形固定資産関係損益 (は益)	17	14
持分法による投資損益 (は益)	431	555
貸出金の純増 () 減	53,533	63,085
預金の純増減 ()	5,675	58,176
外国為替 (資産) の純増 () 減	1,323	1,241
外国為替 (負債) の純増減 ()	7	15
その他	27,344	8,813
小計	186,007	253,154
利息及び配当金等の受取額	65,191	72,158
利息の支払額	4,814	4,221
契約者配当金の支払額	139	164
法人税等の支払額	21,667	11,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,576	309,155

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	-	365
金銭の信託の減少による収入	3,499	2,600
有価証券の取得による支出	504,878	509,013
有価証券の売却・償還による収入	288,642	218,186
貸付けによる支出	24,766	24,601
貸付金の回収による収入	12,106	12,701
資産運用活動計	225,396	300,493
営業活動及び資産運用活動計	819	8,662
有形固定資産の取得による支出	620	695
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	7,323	6,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	422
子会社株式の取得による支出	-	30
事業譲受による支出	2,325	-
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,319	307,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8,694	8,695
債権流動化による収支	150	1,700
その他	13	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,858	10,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	47
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,596	8,623
現金及び現金同等物の期首残高	161,803	175,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	₁ 142,207	₁ 167,028

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの5社です。 (連結の範囲の変更) ソニーバンク証券株式会社は、当社の銀行子会社（ソニー銀行株式会社）が全株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リブラ1社です。同社は、総資産、経常収益、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リブラ1社です。同社は、中間純損益及び利益剰余金及びその他の包括利益累計額等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用していない関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	() 有価証券 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 () デリバティブ取引 時価法によっております。 () 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～47年 その他 2～20年 () 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。 () リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	() 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。 () 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 () 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 () 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 () 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 中間連結決算日の為替相場により円換算しております。
(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	()消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 ()責任準備金の積立方法 保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 イ．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ロ．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

【会計方針の変更等】

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が188百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が188百万円増加しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)																				
1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式9,795百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は9,718百万円であります。 2 貸出金のうち、破綻先債権は174百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,369百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,068百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,613百万円(貸倒引当金控除前)であります。 5 有形固定資産の減価償却累計額は、22,634百万円であります。 6 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、444,289百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 7 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td><td>4,839百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>1,692百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>958百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td><td>4,122百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首残高	4,839百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,692百万円	利息による増加等	17百万円	契約者配当準備金繰入額	958百万円	当連結会計年度末残高	4,122百万円	1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式9,212百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は9,104百万円であります。 2 貸出金のうち、破綻先債権は185百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,548百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,260百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,994百万円(貸倒引当金控除前)であります。 5 有形固定資産の減価償却累計額は、23,762百万円であります。 6 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、443,839百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 7 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td><td>4,122百万円</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td><td>164百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td><td>3,936百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首残高	4,122百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	164百万円	利息による増加等	6百万円	契約者配当準備金繰入額	28百万円	当中間連結会計期間末残高	3,936百万円
当連結会計年度期首残高	4,839百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,692百万円																				
利息による増加等	17百万円																				
契約者配当準備金繰入額	958百万円																				
当連結会計年度末残高	4,122百万円																				
当連結会計年度期首残高	4,122百万円																				
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	164百万円																				
利息による増加等	6百万円																				
契約者配当準備金繰入額	28百万円																				
当中間連結会計期間末残高	3,936百万円																				

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)								
8 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>10,845百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券129,472百万円を差し入れております。 10 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,051百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,151百万円あります。 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。 12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、9,100百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	有価証券	10,845百万円	コールマネー及び売渡手形	10,000百万円	8 同左 9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>10,871百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券121,416百万円を差し入れております。 10 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,658百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,758百万円あります。 11 同左 12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、9,661百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	有価証券	10,871百万円	コールマネー及び売渡手形	10,000百万円
有価証券	10,845百万円								
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円								
有価証券	10,871百万円								
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円								

（中間連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	-	-	435,000
合計	435,000	-	-	435,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当社は、平成23年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	8,700	4,000	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	-	-	435,000
合計	435,000	-	-	435,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	8,700	20	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)																
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成23年 9 月30日) 百万円 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">86,232</td></tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td><td style="text-align: right;">55,600</td></tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>142,207</u></td></tr> </table> 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	現金及び預貯金	86,232	国内の生命保険子会社のコールローン	55,600	損害保険子会社の取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する有価証券	374	現金及び現金同等物	<u>142,207</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成24年 9 月30日) 百万円 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">123,654</td></tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td><td style="text-align: right;">43,200</td></tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>167,028</u></td></tr> </table> 2 同左	現金及び預貯金	123,654	国内の生命保険子会社のコールローン	43,200	損害保険子会社の取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する有価証券	174	現金及び現金同等物	<u>167,028</u>
現金及び預貯金	86,232																
国内の生命保険子会社のコールローン	55,600																
損害保険子会社の取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する有価証券	374																
現金及び現金同等物	<u>142,207</u>																
現金及び預貯金	123,654																
国内の生命保険子会社のコールローン	43,200																
損害保険子会社の取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する有価証券	174																
現金及び現金同等物	<u>167,028</u>																

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、投資用不動産に係る電気設備であります。 (イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td style="text-align: right;">3,312百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td style="text-align: right;">53,041百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>56,354百万円</u></td></tr> </table>	1 年内	3,312百万円	1 年超	53,041百万円	合計	<u>56,354百万円</u>	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td style="text-align: right;">3,792百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td style="text-align: right;">52,993百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>56,786百万円</u></td></tr> </table>	1 年内	3,792百万円	1 年超	52,993百万円	合計	<u>56,786百万円</u>
1 年内	3,312百万円												
1 年超	53,041百万円												
合計	<u>56,354百万円</u>												
1 年内	3,792百万円												
1 年超	52,993百万円												
合計	<u>56,786百万円</u>												

<貸主側>

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)												
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td style="text-align: right;">8,215百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,281百万円</u></td></tr> </table>	1 年内	8,215百万円	1 年超	65百万円	合計	<u>8,281百万円</u>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td style="text-align: right;">8,713百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,543百万円</u></td></tr> </table>	1 年内	8,713百万円	1 年超	830百万円	合計	<u>9,543百万円</u>
1 年内	8,215百万円												
1 年超	65百万円												
合計	<u>8,281百万円</u>												
1 年内	8,713百万円												
1 年超	830百万円												
合計	<u>9,543百万円</u>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	118,877	118,877	-
(2) コールローン及び買入手形	66,300	66,300	-
(3) 金銭の信託 その他の金銭の信託	303,058	303,058	-
(4) 有価証券 売買目的有価証券	430,490	430,490	-
満期保有目的の債券	3,491,526	3,649,509	157,983
その他の有価証券	1,572,936	1,572,936	-
(5) 貸出金	975,032		
貸倒引当金(*1)	1,385		
貸出金(貸倒引当金控除後)	973,646	1,060,456	86,809
資産計	6,956,836	7,201,628	244,792
(1) 預金	1,760,853	1,761,516	663
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
(3) 社債	10,000	10,028	28
負債計	1,780,853	1,781,544	691
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	-
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。
- (5) 貸出金
銀行事業の貸出金
将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。
生命保険事業の保険約款貸付
契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 預金
預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。
- (2) コールマネー及び売渡手形
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場の非連結子会社・関連会社株式（＊１）	9,795
以外の非上場株式（＊１）	4
組合出資金（＊２）	26,831
合計	36,631

- （＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- （注）当連結会計年度において、非上場の非連結子会社株式及び組合出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	123,654	123,654	-
(2) コールローン及び買入手形	53,200	53,200	-
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	365	365	-
その他の金銭の信託	308,760	308,760	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	427,112	427,112	-
満期保有目的の債券	3,718,775	3,926,944	208,169
其他有価証券	1,617,564	1,617,564	-
(5) 貸出金	1,039,675		
貸倒引当金（＊1）	1,416		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,038,258	1,132,208	93,949
資産計	7,287,691	7,589,811	302,119
(1) 預金	1,819,041	1,820,535	1,493
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
(3) 社債	10,000	10,074	74
負債計	1,839,041	1,840,609	1,567
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,711	2,711	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,166)	(23,166)	-
デリバティブ取引計	(20,454)	(20,454)	-

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。
- (5) 貸出金
銀行事業の貸出金
将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。
生命保険事業の保険約款貸付
保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

負 債

- (1) 預金
預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。
- (2) コールマネー及び売渡手形
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	中間 連結貸借対照表 計上額 （百万円）
非上場の非連結子会社・関連会社株式（＊１）	9,212
以外の非上場株式（＊１）	4
組合出資金（＊２）	26,502
合計	35,719

- （＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- （注）当中間連結会計期間において、組合出資金について34百万円の減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	3,109,687	3,269,286	159,598
	国債・地方債	3,078,311	3,236,406	158,094
	社債	31,376	32,880	1,504
	その他	43,759	46,451	2,691
	小計	3,153,447	3,315,737	162,290
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	338,078	333,771	4,307
	国債・地方債	338,078	333,771	4,307
	小計	338,078	333,771	4,307
合計		3,491,526	3,649,509	157,983

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,044,558	1,007,178	37,379
	国債・地方債	772,338	736,584	35,754
	社債	272,219	270,594	1,625
	株式	29,313	23,088	6,225
	その他	252,447	245,239	7,207
	小計	1,326,319	1,275,506	50,812
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	86,838	87,934	1,096
	国債・地方債	63,908	64,791	882
	社債	22,929	23,143	213
	株式	6,256	6,737	480
	その他	153,522	156,187	2,665
	小計	246,617	250,859	4,242
合計		1,572,936	1,526,366	46,570

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券（株式）について、1,470百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

1 満期保有目的の債券

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	3,134,825	3,344,097	209,272
	国債・地方債	3,104,684	3,312,066	207,382
	社債	30,140	32,031	1,890
	その他	12,332	12,437	104
	小計	3,147,157	3,356,535	209,377
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	540,350	539,427	922
	国債・地方債	540,350	539,427	922
	その他	31,266	30,981	284
	小計	571,617	570,409	1,207
合計		3,718,775	3,926,944	208,169

2 その他有価証券

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,090,735	1,038,128	52,607
	国債・地方債	853,659	803,025	50,633
	社債	237,076	235,103	1,973
	株式	16,898	13,949	2,949
	その他	307,390	299,035	8,354
	小計	1,415,025	1,351,113	63,912
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	90,760	91,625	864
	国債・地方債	75,621	76,381	759
	社債	15,138	15,244	105
	株式	6,644	7,388	743
	その他	105,133	107,434	2,300
	小計	202,539	206,448	3,909
合計		1,617,564	1,557,562	60,002

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同26,502百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券（株式）について327百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	303,058	282,699	20,359	20,359	-

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	308,760	281,217	27,543	27,543	-

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	20,000	20,000	350	350
	合計	-	-	350	350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	34,949	-	60	60
	買建	77,584	-	359	359
	外国為替証拠金				
	売建	33,638	-	1,268	1,268
	買建	9,409	-	441	441
	通貨オプション				
	売建	151	-	1	0
	通貨先渡				
	買建	5,299	-	31	31
	合計	-	-	1,441	1,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	1,367	-	0	0
	合計	-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	134,709	133,989	4,427
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	244,706	219,921	13,472
合計		-	-	-	17,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	89,740	34,800	1,798
合計		-	-	-	1,798

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	-	247	247
合計		-	-	247	247

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	為替予約				
	売建	41,723	-	16	16
	買建	98,837	-	18	18
	外国為替証拠金				
	売建	46,051	-	2,861	2,861
	買建	6,800	-	154	154
	通貨オプション				
	売建	432	-	2	0
	通貨先渡				
	買建	6,751	-	52	52
合計		-	-	2,959	2,962

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	107,565	102,914	4,286
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	其他有価証券 (債券)	304,550	278,702	17,612
合計		-	-	-	21,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	其他有価証券 (債券)	77,120	20,700	1,266
合計		-	-	-	1,266

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（資産除去債務関係）
前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

当連結会計年度における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	640百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円
その他増加額	13百万円
期末残高	663百万円

当中間連結会計期間（平成24年 9 月30日）

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	663百万円
取得に伴う増加額	31百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
当中間連結会計期間末残高	702百万円

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高 （百万円）	当連結会計年度増減額 （百万円）	当連結会計年度末残高 （百万円）	
67,483	2,023	65,460	75,818

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

当中間連結会計期間（平成24年 9 月30日）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

() 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

() 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

() 「銀行事業」は、銀行業及び証券業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注１）				
（１）外部顧客への経常収益	454,021	39,929	15,968	509,919
（２）セグメント間の内部経常収益	965	0	26	992
計	454,987	39,930	15,994	510,912
セグメント利益	28,141	739	1,904	30,785
セグメント資産	4,920,360	114,684	1,776,657	6,811,701
その他の項目				
減価償却費（注２）	2,692	493	824	4,010
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	47,535	423	12,257	60,216
支払利息又は資金調達費用	30	-	4,424	4,455
持分法投資利益又は損失（ ）	431	-	-	431
持分法適用会社への投資額	10,523	-	-	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注３）	3,336	1,578	1,401	6,315

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（１）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	金額
報告セグメント計	510,912
セグメント間取引の調整額	992
中間連結損益計算書の経常収益	509,919

（２）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	30,785
セグメント間取引の調整額	5
事業セグメントに配分していない損益（注）	63
中間連結損益計算書の経常利益	30,854

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（３）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	6,811,701
セグメント間取引の調整額	999
事業セグメントに配分していない資産（注）	6,182
中間連結貸借対照表の資産	6,816,885

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

（４）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	4,010	3	4,013
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	60,216	212	60,004
支払利息又は資金調達費用	4,455	0	4,455
持分法投資利益又は損失（ ）	431	-	431
持分法適用会社への投資額	10,523	-	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,315	21	6,337

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

（ ）「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

（ ）「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

（ ）「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注１）				
（１）外部顧客への経常収益	487,953	42,373	16,725	547,052
（２）セグメント間の内部経常収益	1,112	0	90	1,202
計	489,065	42,373	16,815	548,254
セグメント利益	30,733	463	1,888	33,084
セグメント資産	5,481,147	122,286	1,958,083	7,561,517
その他の項目				
減価償却費（注２）	2,959	725	979	4,664
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	52,254	470	12,607	65,331
支払利息又は資金調達費用	22	-	4,263	4,285
持分法投資利益又は損失（ ）	555	-	-	555
持分法適用会社への投資額	9,104	-	-	9,104
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注３）	2,733	1,433	1,247	5,414

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（１）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	金額
報告セグメント計	548,254
セグメント間取引の調整額	1,202
中間連結損益計算書の経常収益	547,052

（２）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	33,084
セグメント間取引の調整額	3
事業セグメントに配分していない損益（注）	89
中間連結損益計算書の経常利益	33,178

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（３）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	7,561,517
セグメント間取引の調整額	11,301
事業セグメントに配分していない資産（注）	16,714
中間連結貸借対照表の資産	7,566,929

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

（４）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	4,664	4	4,669
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	65,331	224	65,106
支払利息又は資金調達費用	4,285	31	4,254
持分法投資利益又は損失（ ）	555	-	555
持分法適用会社への投資額	9,104	-	9,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,414	3	5,418

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	454,021	39,929	15,968	509,919

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（１）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	487,953	42,373	16,725	547,052

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（１）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	-	-	270	270	-	270
当中間期末残高	-	-	1,129	1,129	-	1,129

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	-	-	290	290	-	290
当中間期末残高	-	-	549	549	-	549

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	796円64銭	850円19銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	347,800	371,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,260	1,336
(うち少数株主持分) (百万円)	1,260	1,336
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	346,540	369,831
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	435,000	435,000

2 . 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	37円62銭	45円35銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	16,364	19,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	16,364	19,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	435,000	435,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838	4,245
繰延税金資産	27	21
未収入金	296	400
未収還付法人税等	1,824	1,798
その他	50	52
流動資産合計	6,037	6,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	29	29
減価償却累計額	19	20
建物（純額）	9	9
工具、器具及び備品	34	34
減価償却累計額	26	27
工具、器具及び備品（純額）	7	6
有形固定資産合計	17	16
無形固定資産		
特許権	7	7
ソフトウェア	22	19
その他	7	7
無形固定資産合計	37	34
投資その他の資産		
関係会社株式	218,702	218,702
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	45	50
その他	94	94
投資その他の資産合計	228,843	228,847
固定資産合計	228,898	228,898
資産合計	234,936	235,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	60	54
未払法人税等	1	15
未払事業所税	1	0
未払消費税等	7	11
未払配当金	19	23
賞与引当金	49	47
その他	7	7
流動負債合計	146	161
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付引当金	73	73
役員退職慰労引当金	52	64
固定負債合計	10,126	10,137
負債合計	10,273	10,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,485	9,940
利益剰余金合計	9,485	9,940
株主資本合計	224,662	225,117
純資産合計	224,662	225,117
負債純資産合計	234,936	235,417

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	673	641
関係会社受取配当金	9,100	9,100
営業収益合計	9,773	9,741
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	281	304
役員退職慰労引当金繰入額	47	11
賃借料	50	50
旅費及び交通費	5	5
業務委託費	93	80
法務費	12	11
租税公課	5	5
減価償却費	8	7
支払手数料	28	23
その他	79	81
販売費及び一般管理費合計	612	583
営業費用合計	612	583
営業利益	9,161	9,158
営業外収益		
受取利息	1	60
雑収入	0	0
営業外収益合計	1	60
営業外費用		
社債利息	-	27
その他	-	0
営業外費用合計	-	27
経常利益	9,163	9,191
税引前中間純利益	9,163	9,191
法人税、住民税及び事業税	0	34
法人税等調整額	26	1
法人税等合計	27	36
中間純利益	9,136	9,155

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277
資本剰余金合計		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,033	9,485
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,700	8,700
中間純利益	9,136	9,155
当中間期変動額合計	436	455
当中間期末残高	9,469	9,940
利益剰余金合計		
当期首残高	9,033	9,485
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,700	8,700
中間純利益	9,136	9,155
当中間期変動額合計	436	455
当中間期末残高	9,469	9,940
株主資本合計		
当期首残高	224,210	224,662
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,700	8,700
中間純利益	9,136	9,155
当中間期変動額合計	436	455
当中間期末残高	224,646	225,117

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	224,210	224,662
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,700	8,700
中間純利益	9,136	9,155
当中間期変動額合計	436	455
当中間期末残高	224,646	225,117

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
4 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更等】

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
-----	1 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 58百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) 及び当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内 3百万円	1 年内 2百万円
1 年超 0百万円	1 年超 - 百万円
合計 3百万円	合計 2百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3 月31日現在) 及び当中間会計期間 (平成24年 9 月30日現在) において、保有している子会社株式 (中間貸借対照表計上額 218,702百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	21円00銭	21円05銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	9,136	9,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	9,136	9,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	435,000	435,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の中間財務諸表等を記載します。

なお、これらの中間財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
(資産の部)				
現金及び預貯金		19,808		30,720
現金		19		13
預貯金		19,788		30,706
コールローン		56,300		43,200
金銭の信託		288,297		295,520
有価証券		4,545,019		4,799,115
国債		4,071,699		4,346,515
地方債		10,485		10,250
社債		44,035		42,942
株式	8	69,149	8	56,072
外国証券	8	230,172	8	231,624
その他の証券		119,476		111,710
貸付金	1	138,909	1	141,002
保険約款貸付		138,782		140,895
一般貸付		127		106
有形固定資産	3	73,678	3	72,788
土地	2	31,469	2	31,524
建物	10	41,491	10	40,577
リース資産		207		196
その他の有形固定資産		511		490
無形固定資産		24,257		24,849
ソフトウェア		24,235		24,837
その他の無形固定資産		21		12
再保険貸		65		497
その他資産		49,736		53,272
未収金		27,390		30,007
前払費用		1,304		1,543
未収収益		14,600		14,347
預託金		4,239		5,042
仮払金		355		383
その他の資産		1,846		1,948
繰延税金資産		26,986		23,571
貸倒引当金		214		216
資産の部合計		5,222,846		5,484,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
(負債の部)				
保険契約準備金		4,871,182		5,111,552
支払備金	9	24,039	9	22,563
責任準備金	9	4,843,020	9	5,085,051
契約者配当準備金	6	4,122	6	3,936
代理店借		1,664		1,559
再保険借		581		517
その他負債		38,193		33,904
未払法人税等		10,255		11,297
未払金		4,750		444
未払費用		13,387		12,210
前受収益		931		929
預り金		627		659
預り保証金		5,459		5,383
リース債務		263		253
資産除去債務		642		649
仮受金		1,874		2,076
退職給付引当金		20,310		21,556
役員退職慰労引当金		168		158
特別法上の準備金		25,319		28,604
価格変動準備金		25,319		28,604
再評価に係る繰延税金負債	2	589	2	589
負債の部合計		4,958,009		5,198,442
(純資産の部)				
資本金		70,000		70,000
資本剰余金		5,865		5,865
資本準備金		5,865		5,865
利益剰余金		156,335		165,638
利益準備金		13,238		15,058
その他利益剰余金		143,096		150,579
繰越利益剰余金		143,096		150,579
株主資本合計		232,200		241,503
その他有価証券評価差額金		34,032		45,773
土地再評価差額金	2	1,395	2	1,395
評価・換算差額等合計		32,636		44,378
純資産の部合計		264,836		285,881
負債及び純資産の部合計		5,222,846		5,484,323

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
経常収益		454,871		488,960
保険料等収入		395,732		428,846
保険料		395,471		428,237
再保険収入		261		609
資産運用収益		52,047		56,005
利息及び配当金等収入		47,478		52,199
預貯金利息		0		0
有価証券利息・配当金		39,100		44,048
貸付金利息		2,670		2,705
不動産賃貸料		5,647		5,431
その他利息配当金		60		14
金銭の信託運用益		2,646		2,622
有価証券売却益	2	1,911	2	1,169
その他運用収益		10		13
その他経常収益		7,092		4,108
年金特約取扱受入金		858		976
保険金据置受入金		539		531
支払備金戻入額	5	5,031	5	1,475
その他の経常収益		662		1,124

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
経常費用		426,277		457,575
保険金等支払金		137,285		135,344
保険金		36,360		34,758
年金		3,913		4,430
給付金		16,264		16,897
解約返戻金		78,637		77,170
その他返戻金		1,106		1,145
再保険料		1,002		940
責任準備金等繰入額		200,866		242,037
責任準備金繰入額	5	200,858	5	242,031
契約者配当金積立利息繰入額		7		6
資産運用費用		29,384		18,752
支払利息		30		22
有価証券売却損	3	1,528	3	201
有価証券評価損	4	866	4	327
為替差損		693		444
貸倒引当金繰入額		6		1
賃貸用不動産等減価償却費	7	1,162	7	1,059
その他運用費用	6	3,257	6	3,156
特別勘定資産運用損		21,838		13,538
事業費		51,576		53,648
その他経常費用		7,165		7,793
保険金据置支払金		433		580
税金		3,475		3,679
減価償却費	7	1,527	7	1,898
退職給付引当金繰入額		1,715		1,571
役員退職慰労引当金繰入額		12		-
その他の経常費用		0		63
経常利益		28,593		31,384

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
特別損失	3,892	3,381
固定資産等処分損	16	14
減損損失	0	81
特別法上の準備金繰入額	3,875	3,285
価格変動準備金繰入額	3,875	3,285
契約者配当準備金戻入額	37	28
税引前中間純利益	24,738	28,030
法人税及び住民税	9,588	11,592
法人税等調整額	513	1,964
法人税等合計	9,075	9,627
中間純利益	15,663	18,402

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,865	5,865
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
当期首残高	5,865	5,865
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,418	13,238
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,820	1,820
当中間期変動額合計	1,820	1,820
当中間期末残高	13,238	15,058
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,590	143,096
当中間期変動額		
剰余金の配当	10,920	10,920
中間純利益	15,663	18,402
当中間期変動額合計	4,743	7,482
当中間期末残高	127,333	150,579
利益剰余金合計		
当期首残高	134,008	156,335
当中間期変動額		
剰余金の配当	9,100	9,100
中間純利益	15,663	18,402
当中間期変動額合計	6,563	9,302
当中間期末残高	140,572	165,638

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本合計		
当期首残高	209,873	232,200
当中間期変動額		
剰余金の配当	9,100	9,100
中間純利益	15,663	18,402
当中間期変動額合計	6,563	9,302
当中間期末残高	216,437	241,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,013	34,032
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,463	11,741
当中間期変動額合計	20,463	11,741
当中間期末残高	27,477	45,773
土地再評価差額金		
当期首残高	1,499	1,395
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,499	1,395
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,513	32,636
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,463	11,741
当中間期変動額合計	20,463	11,741
当中間期末残高	25,977	44,378
純資産合計		
当期首残高	215,387	264,836
当中間期変動額		
剰余金の配当	9,100	9,100
中間純利益	15,663	18,402
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,463	11,741
当中間期変動額合計	27,027	21,044
当中間期末残高	242,414	285,881

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（ は損失）	24,738	28,030
賃貸用不動産等減価償却費	1,162	1,059
減価償却費	1,527	1,898
減損損失	0	81
支払備金の増減額（ は減少）	5,031	1,475
責任準備金の増減額（ は減少）	200,858	242,031
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	37	28
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,457	1,381
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	9
価格変動準備金の増減額（ は減少）	3,875	3,285
利息及び配当金等収入	47,478	52,199
有価証券関係損益（ は益）	18,545	10,826
支払利息	30	22
為替差損益（ は益）	693	444
有形固定資産関係損益（ は益）	16	13
再保険貸の増減額（ は増加）	126	431
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	10,568	5,051
代理店借の増減額（ は減少）	86	105
再保険借の増減額（ は減少）	131	64
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	1,133	1,054
その他	4,376	2,592
小計	213,853	241,359
利息及び配当金等の受取額	51,236	57,352
利息の支払額	30	22
契約者配当金の支払額	139	164
その他	2,948	2,945
法人税等の支払額	19,452	10,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,518	285,029

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	3,500	2,600
有価証券の取得による支出	320,626	326,621
有価証券の売却・償還による収入	83,599	62,461
貸付けによる支出	24,764	24,598
貸付金の回収による収入	12,104	12,699
資産運用活動計	246,186	273,459
(営業活動及び資産運用活動計)	(3,668)	(11,570)
有形固定資産の取得による支出	281	403
子会社株式の取得による支出	-	30
その他	5,185	4,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,653	278,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	9,100	9,100
その他	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,109	9,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,245	2,188
現金及び現金同等物の期首残高	103,603	76,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 85,357	1 73,920

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)				
1．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。				
2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。				
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物、建物付属設備及び構築物</td> <td>2 ～ 47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェア（リース資産を除く） 利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。	建物、建物付属設備及び構築物	2 ～ 47年	器具備品	2 ～ 20年
建物、建物付属設備及び構築物	2 ～ 47年				
器具備品	2 ～ 20年				

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式のうち外貨建のものについては、取得時の為替相場により円換算しております。
5. 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
6. 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。 (2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第48号） ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更等

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、当中間会計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が84百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が84百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 3. 有形固定資産の減価償却累計額は、20,243百万円であります。 4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、444,289百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は103百万円、金銭債務の総額は4,221百万円であります。	1. 同左 2. 同左 3. 有形固定資産の減価償却累計額は、21,237百万円であります。 4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、443,839百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は89百万円、金銭債務の総額は4,327百万円であります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)																				
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当事業年度期首残高</td><td>4,839百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>1,692百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>958百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td><td>4,122百万円</td></tr> </table> 7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、9,100百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 8. 関係会社の株式は15,625百万円であります。 9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は46百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、817百万円であります。 10. 国庫補助金により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。 11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,000百万円であります。	当事業年度期首残高	4,839百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,692百万円	利息による増加等	17百万円	契約者配当準備金繰入額	958百万円	当事業年度末残高	4,122百万円	6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当事業年度期首残高</td><td>4,122百万円</td></tr> <tr> <td>当中間会計期間契約者配当金支払額</td><td>164百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td><td>3,936百万円</td></tr> </table> 7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,661百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 8. 関係会社の株式は15,655百万円であります。 9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、775百万円であります。 10. 同左 11. 同左	当事業年度期首残高	4,122百万円	当中間会計期間契約者配当金支払額	164百万円	利息による増加等	6百万円	契約者配当準備金戻入額	28百万円	当中間会計期間末残高	3,936百万円
当事業年度期首残高	4,839百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	1,692百万円																				
利息による増加等	17百万円																				
契約者配当準備金繰入額	958百万円																				
当事業年度末残高	4,122百万円																				
当事業年度期首残高	4,122百万円																				
当中間会計期間契約者配当金支払額	164百万円																				
利息による増加等	6百万円																				
契約者配当準備金戻入額	28百万円																				
当中間会計期間末残高	3,936百万円																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)								
1 . 関係会社との取引による収益の総額は、4,419百万円、費用の総額は、2,518百万円であります。 2 . 有価証券売却益の内訳は、国債等債券39百万円、株式等1,676百万円、外国証券194百万円であります。 3 . 有価証券売却損の内訳は、株式等1,528百万円であります。 4 . 有価証券評価損の内訳は、株式等866百万円であります。 5 . 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、54百万円であります。 6 . その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用2,618百万円であります。 7 . 減価償却実施額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,337百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,321百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,337百万円	無形固定資産	1,321百万円	1 . 関係会社との取引による収益の総額は、4,704百万円、費用の総額は、2,488百万円であります。 2 . 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、株式等1,169百万円であります。 3 . 有価証券売却損の内訳は、株式等201百万円であります。 4 . 有価証券評価損の内訳は、株式等327百万円であります。 5 . 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は46百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、41百万円であります。 6 . その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用2,597百万円であります。 7 . 減価償却実施額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,781百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,144百万円	無形固定資産	1,781百万円
有形固定資産	1,337百万円								
無形固定資産	1,321百万円								
有形固定資産	1,144百万円								
無形固定資産	1,781百万円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月14日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成23年 3月31日	平成23年 6月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月12日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
(平成23年 9 月30日)	(平成24年 9 月30日)
現金及び預貯金 29,757百万円	現金及び預貯金 30,720百万円
コールローン 55,600百万円	コールローン 43,200百万円
現金及び現金同等物 85,357百万円	現金及び現金同等物 73,920百万円

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、投資用不動産に係る電気設備であります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内 3,281 百万円	1 年内 3,759 百万円
1 年超 52,987 百万円	1 年超 52,953 百万円
合計 56,268 百万円	合計 56,712 百万円

<貸主側>

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内 8,215百万円	1 年内 8,713百万円
1 年超 65百万円	1 年超 830百万円
合計 8,281百万円	合計 9,543百万円

（金融商品関係）
前事業年度（平成24年 3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	19,808	19,808	-
(2) コールローン	56,300	56,300	-
(3) 金銭の信託	288,297	288,297	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	430,490	430,490	-
満期保有目的の債券	3,404,821	3,560,687	155,865
その他有価証券	667,246	667,246	-
(5) 貸付金			
契約者貸付	123,488	131,781	8,292
自動振替貸付	15,293	16,061	767
一般貸付	127	127	-
資産計	5,005,874	5,170,799	164,925

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場の子会社・関連会社株式（＊1）	15,625
国内非上場株式（ に含まれるものを除く）（＊1）	4
外国投資事業組合への出資金（＊2）	24,981
国内投資事業組合への出資金（＊2）	1,850
合計	42,461

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）当事業年度において、非上場の子会社株式及び外国投資事業組合への出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	30,720	30,720	-
(2) コールローン	43,200	43,200	-
(3) 金銭の信託	295,520	295,520	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	427,112	427,112	-
満期保有目的の債券	3,632,978	3,838,414	205,435
その他有価証券	696,862	696,862	-
(5) 貸付金			
契約者貸付	125,374	133,980	8,606
自動振替貸付	15,521	16,322	801
一般貸付	106	106	-
資産計	5,267,396	5,482,240	214,843

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
非上場の子会社・関連会社株式（＊1）	15,655
国内非上場株式（ に含まれるものを除く）（＊1）	4
外国投資事業組合への出資金（＊2）	24,424
国内投資事業組合への出資金（＊2）	2,077
合計	42,162

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）当中間会計期間において、国内投資事業組合への出資金について、34百万円の減損処理を行っております。

なお、中間会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	3,023,950	3,181,441	157,491
	国債	3,002,729	3,158,926	156,196
	社債	21,220	22,514	1,294
	(2)外国証券	42,862	45,543	2,681
	小計	3,066,812	3,226,985	160,172
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	338,008	333,701	4,307
	国債	338,008	333,701	4,307
	社債	-	-	-
	(2)外国証券	-	-	-
	小計	338,008	333,701	4,307
	合計	3,404,821	3,560,687	155,865

２．その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)公社債	613,796	580,665	33,130
	国債	600,957	568,142	32,814
	地方債	3,531	3,434	97
	社債	9,307	9,088	218
	(2)株式	29,313	23,088	6,225
	(3)外国証券	16,770	15,373	1,397
	外国公社債	16,770	15,373	1,397
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	外国株式	-	-	-
	(4)その他	1,708	1,476	232
	小計	661,589	620,603	40,986
	(1)公社債	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(2)株式	5,656	6,018	361
	(3)外国証券	-	-	-
	外国公社債	-	-	-
	外国株式	-	-	-
	(4)その他	-	-	-
	小計	5,656	6,018	361
	合計	667,246	626,621	40,624

(注) 国内非上場株式(貸借対照表計上額 4百万円)、外国投資事業組合への出資金(同 24,981百万円)、及び国内投資事業組合への出資金(同 1,850百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間（平成24年 9月30日）

１．満期保有目的の債券

	種類	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)公社債	3,058,662	3,265,205	206,542
	国債	3,037,445	3,242,383	204,937
	社債	21,217	22,822	1,605
	(2)外国証券	11,835	11,928	93
	小計	3,070,498	3,277,134	206,635
時価が中間貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)公社債	531,214	530,298	915
	国債	531,214	530,298	915
	社債	-	-	-
	(2)外国証券	31,266	30,981	284
	小計	562,480	561,280	1,199
合計		3,632,978	3,838,414	205,435

２．その他有価証券

	種類	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 公社債	642,993	596,355	46,638
	国債	630,320	583,945	46,375
	地方債	3,511	3,436	75
	社債	9,161	8,973	187
	(2) 株式	16,144	13,230	2,913
	(3) 外国証券	17,515	16,202	1,313
	外国公社債	17,515	16,202	1,313
	外国株式	-	-	-
	(4) その他	1,749	1,476	273
	小計	678,402	627,264	51,138
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 公社債	11,814	11,869	54
	国債	11,814	11,869	54
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(2) 株式	6,644	7,388	743
	(3) 外国証券	-	-	-
	外国公社債	-	-	-
	外国株式	-	-	-
	(4) その他	-	-	-
	小計	18,459	19,258	798
	合計	696,862	646,522	50,340

(注) 国内非上場株式(中間貸借対照表計上額 4百万円)、外国投資事業組合への出資金(同 24,424百万円)、及び国内投資事業組合への出資金(同 2,077百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について327百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
金銭の信託	288,247	267,887	20,359	20,359	-

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

当事業年度においては、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

1. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
金銭の信託	295,470	267,926	27,543	27,543	-

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

当中間会計期間においては、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	633百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円
当事業年度末残高	642百万円

当中間会計期間(平成24年9月30日)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	642百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
当中間会計期間末残高	649百万円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

貸借対照表計上額			時価 (百万円)
当事業年度期首残高 (百万円)	当事業年度増減額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)	
72,037	2,094	69,942	79,990

(注) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

記載すべき重要なものではありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	3,783円38銭	4,084円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	264,836	285,881
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	264,836	285,881
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	70,000	70,000

2 . 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	223円76銭	262円89銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	15,663	18,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	15,663	18,402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,161	6,172
有価証券	84,474	88,596
有形固定資産	434	458
無形固定資産	6,806	7,488
その他資産	16,743	14,829
未収金	11,302	9,282
その他の資産	5,441	5,547
繰延税金資産	4,993	4,740
資産の部合計	118,612	122,286
負債の部		
保険契約準備金	91,564	96,712
支払準備金	24,192	26,620
責任準備金	67,371	70,091
その他負債	7,512	5,561
未払法人税等	316	230
その他の負債	7,196	5,331
退職給付引当金	717	778
役員退職慰労引当金	40	46
賞与引当金	707	749
特別法上の準備金	61	70
価格変動準備金	61	70
負債の部合計	100,603	103,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	21,946	21,706
繰越利益剰余金	21,946	21,706
利益剰余金合計	21,946	21,706
株主資本合計	18,053	18,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	73
評価・換算差額等合計	44	73
純資産の部合計	18,009	18,366
負債及び純資産の部合計	118,612	122,286

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
経常収益		39,930		42,373
保険引受収益		39,459		41,861
(うち正味収入保険料)	1	39,443	1	41,845
(うち積立保険料等運用益)		15		15
資産運用収益		430		478
(うち利息及び配当金収入)	6	423	6	470
(うち有価証券売却益)		20		24
(うち積立保険料等運用益振替)		15		15
その他経常収益		40		34
経常費用		39,191		41,910
保険引受費用		29,755		31,794
(うち正味支払保険金)	2	21,196	2	23,137
(うち損害調査費)		2,511		2,801
(うち諸手数料及び集金費)	3	719	3	706
(うち支払備金繰入額)	4	1,715	4	2,428
(うち責任準備金繰入額)	5	3,611	5	2,720
資産運用費用		1		5
(うち有価証券売却損)		-		3
営業費及び一般管理費		9,410		10,098
その他経常費用		23		12
経常利益		739		463
特別利益		-		-
特別損失		8		10
固定資産処分損		0		0
特別法上の準備金繰入額		8		9
価格変動準備金繰入額		8		9
税引前中間純利益		730		453
法人税及び住民税		486		12
法人税等調整額		209		200
法人税等合計		277		213
中間純利益		453		240

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,246	21,946
当中間期変動額		
中間純利益	453	240
当中間期変動額合計	453	240
当中間期末残高	22,792	21,706
利益剰余金合計		
当期首残高	23,246	21,946
当中間期変動額		
中間純利益	453	240
当中間期変動額合計	453	240
当中間期末残高	22,792	21,706
株主資本合計		
当期首残高	16,753	18,053
当中間期変動額		
中間純利益	453	240
当中間期変動額合計	453	240
当中間期末残高	17,207	18,293

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	44
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	117
当中間期変動額合計	12	117
当中間期末残高	31	73
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	44
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	117
当中間期変動額合計	12	117
当中間期末残高	31	73
純資産合計		
当期首残高	16,772	18,009
当中間期変動額		
中間純利益	453	240
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	117
当中間期変動額合計	466	357
当中間期末残高	17,239	18,366

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	730	453
減価償却費	493	725
支払備金の増減額（ は減少）	1,715	2,428
責任準備金の増減額（ は減少）	3,611	2,720
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	42
価格変動準備金の増減額（ は減少）	8	9
利息及び配当金収入	423	470
有価証券関係損益（ は益）	20	18
有形固定資産関係損益（ は益）	0	0
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	1,310	1,906
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	431	1,072
小計	7,021	6,791
利息及び配当金の受取額	533	595
法人税等の支払額	582	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,973	7,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18,467	15,132
有価証券の売却・償還による収入	11,430	10,780
資産運用活動計	7,036	4,351
営業活動及び資産運用活動計	63	2,939
有形固定資産の取得による支出	141	67
その他	1,437	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,615	6,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,642	710
現金及び現金同等物の期首残高	6,707	5,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,065	1 6,346

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 (2) その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定額法によっております。 (2) 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4．引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。 (4) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5．消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

会計方針の変更等

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が25百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が25百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は490百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は531百万円であります。
2. 支払備金の内訳	2. 支払備金の内訳
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)
24,122百万円	26,442百万円
同上にかかる出再支払備金	同上にかかる出再支払備金
278百万円	179百万円
差引(イ)	差引(イ)
23,843百万円	26,262百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金(口)	地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金(口)
348百万円	357百万円
計(イ+口)	計(イ+口)
24,192百万円	26,620百万円
3. 責任準備金の内訳	3. 責任準備金の内訳
普通責任準備金(出再責任準備金 控除前)	普通責任準備金(出再責任準備金 控除前)
57,918百万円	61,219百万円
同上にかかる出再責任準備金	同上にかかる出再責任準備金
1,312百万円	1,311百万円
差引(イ)	差引(イ)
56,605百万円	59,908百万円
その他の責任準備金(口)	その他の責任準備金(口)
10,766百万円	10,183百万円
計(イ+口)	計(イ+口)
67,371百万円	70,091百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
1. 正味収入保険料の内訳		1. 正味収入保険料の内訳	
収入保険料	39,628百万円	収入保険料	42,039百万円
支払再保険料	184百万円	支払再保険料	193百万円
差引	39,443百万円	差引	41,845百万円
2. 正味支払保険金の内訳		2. 正味支払保険金の内訳	
支払保険金	21,535百万円	支払保険金	23,161百万円
回収再保険金	339百万円	回収再保険金	24百万円
差引	21,196百万円	差引	23,137百万円
3. 諸手数料及び集金費の内訳		3. 諸手数料及び集金費の内訳	
支払諸手数料及び集金費	735百万円	支払諸手数料及び集金費	719百万円
出再保険手数料	15百万円	出再保険手数料	12百万円
差引	719百万円	差引	706百万円
4. 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳		4. 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳	
支払備金繰入額(出再支払備金控 除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,524百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控 除前、(口)に掲げる保険を除く)	2,320百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	181百万円	同上にかかる出再支払備金繰入額	98百万円
差引(イ)	1,706百万円	差引(イ)	2,418百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	8百万円	地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	9百万円
計(イ+ロ)	1,715百万円	計(イ+ロ)	2,428百万円
5. 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳		5. 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳	
普通責任準備金繰入額(出再責任 準備金控除前)	3,543百万円	普通責任準備金繰入額(出再責任 準備金控除前)	3,301百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入 額	100百万円	同上にかかる出再責任準備金繰入 額	1百万円
差引(イ)	3,644百万円	差引(イ)	3,303百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	32百万円	その他の責任準備金繰入額(ロ)	583百万円
計(イ+ロ)	3,611百万円	計(イ+ロ)	2,720百万円
6. 利息及び配当金収入の内訳		6. 利息及び配当金収入の内訳	
預貯金利息	0百万円	預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	422百万円	有価証券利息・配当金	469百万円
その他利息・配当金	0百万円	その他利息・配当金	0百万円
計	423百万円	計	470百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	400	-	-	400

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	400	-	-	400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日) 現金及び預貯金 4,691百万円 有価証券 85,100百万円 現金同等物以外の有価証券 84,726百万円 現金及び現金同等物 5,065百万円 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日) 現金及び預貯金 6,172百万円 有価証券 88,596百万円 現金同等物以外の有価証券 88,422百万円 現金及び現金同等物 6,346百万円 2. 同左

(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,765	75,266	1,501
其他有価証券	10,709	10,709	-
(2) 未収金	11,302	11,302	-
資産計	95,776	97,278	1,501

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成24年 9 月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9 月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,894	78,003	2,109
其他有価証券	12,702	12,702	-
(2) 未収金	9,282	9,282	-
資産計	97,878	99,988	2,109

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 有価証券
- 時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。
- (2) 未収金
- 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	公社債	72,797	74,289	1,491
	外国証券	897	907	10
	小計	73,695	75,197	1,501
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	公社債	69	69	0
合計		73,765	75,266	1,501

2. その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	9,112	9,033	78
	株式	522	545	23
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	600	718	118
	その他	474	474	-
	小計	1,596	1,739	142
合計		10,709	10,772	63

3. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

1．満期保有目的の債券

種類		中間 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	66,260	68,365	2,105
	外国証券	497	508	11
	小計	66,757	68,874	2,117
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	9,136	9,129	7
	合計	75,894	78,003	2,109

2．その他有価証券

種類		中間 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	10,972	10,886	85
	株式	754	718	36
	小計	11,727	11,605	121
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	800	816	15
	その他	174	174	-
	小計	974	990	15
合計		12,702	12,596	105

3．減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、その他有価証券について、減損処理を行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	45,022円51銭	45,916円60銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	18,009	18,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	18,009	18,366
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	400	400

2 . 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	1,133円67銭	600円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	453	240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	453	240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部				
現金預け金		87,053		81,111
コールローン		10,000		10,000
金銭の信託		13,240		13,605
有価証券	1, 5	912,933	1, 5	918,023
貸出金	2, 3, 4, 6	835,582	2, 3, 4, 6	898,647
外国為替		8,936		7,695
その他資産	5	18,132	5	17,764
その他の資産		18,132		17,764
有形固定資産	7	794	7	938
無形固定資産		2,624		2,608
繰延税金資産		1,840		1,779
支払承諾見返		1,000		1,000
貸倒引当金		1,634		1,638
資産の部合計		1,890,503		1,951,535
負債の部				
預金		1,762,282		1,819,396
コールマネー	5	10,000	5	10,000
借入金	8	12,000	8	12,000
外国為替		35		20
その他負債		41,300		45,827
未払法人税等		1,215		57
リース債務		1		1
資産除去債務		80		113
その他の負債		40,002		45,655
賞与引当金		519		273
退職給付引当金		381		417
役員退職慰労引当金		92		91
ポイント引当金		95		102
支払承諾		1,000		1,000
負債の部合計		1,827,706		1,889,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	11,627	11,051
その他利益剰余金	11,627	11,051
繰越利益剰余金	11,627	11,051
株主資本合計	63,627	63,051
其他有価証券評価差額金	1,767	2,568
繰延ヘッジ損益	2,597	3,212
評価・換算差額等合計	830	643
純資産の部合計	62,796	62,407
負債及び純資産の部合計	1,890,503	1,951,535

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
経常収益		15,165		15,201
資金運用収益		12,251		12,600
(うち貸出金利息)		6,531		6,826
(うち有価証券利息配当金)		5,696		5,735
役務取引等収益		1,138		1,175
その他業務収益		1,725		1,359
その他経常収益		50		66
経常費用		12,965		13,257
資金調達費用		4,409		4,235
(うち預金利息)		3,463		3,370
役務取引等費用		1,058		1,164
その他業務費用		302		783
営業経費	1	6,816	1	6,961
その他経常費用	2	378	2	111
経常利益		2,200		1,944
特別損失		-		2,826
関係会社株式評価損		-		2,789
その他		-		37
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()		2,200		882
法人税、住民税及び事業税		1,015		91
法人税等調整額		113		214
法人税等合計		902		306
中間純利益又は中間純損失()		1,298		576

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,287	11,627
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 ()	1,298	576
当中間期変動額合計	1,298	576
当中間期末残高	10,585	11,051
利益剰余金合計		
当期首残高	9,287	11,627
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 ()	1,298	576
当中間期変動額合計	1,298	576
当中間期末残高	10,585	11,051
株主資本合計		
当期首残高	61,287	63,627
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 ()	1,298	576
当中間期変動額合計	1,298	576
当中間期末残高	62,585	63,051

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	426	1,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	847	801
当中間期変動額合計	847	801
当中間期末残高	421	2,568
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,742	2,597
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	872	614
当中間期変動額合計	872	614
当中間期末残高	2,615	3,212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,315	830
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,720	186
当中間期変動額合計	1,720	186
当中間期末残高	3,036	643
純資産合計		
当期首残高	59,971	62,796
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	1,298	576
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	1,720	186
当中間期変動額合計	422	389
当中間期末残高	59,548	62,407

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益(は損失)	2,200	882
減価償却費	631	614
貸倒引当金の増減()	317	3
賞与引当金の増減額(は減少)	190	245
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	1
資金運用収益	12,251	12,600
資金調達費用	4,409	4,235
有価証券関係損益()	4,777	3,112
関係会社株式評価損	-	2,789
金銭の信託の運用損益(は益)	6	5
為替差損益(は益)	19,258	15,308
固定資産処分損益(は益)	0	0
貸出金の純増()減	53,720	63,065
預金の純増減()	6,049	57,102
コールローン等の純増()減	-	-
外国為替(資産)の純増()減	1,323	1,241
外国為替(負債)の純増減()	7	15
資金運用による収入	13,550	14,347
資金調達による支出	4,768	4,202
その他	16,388	4,846
小計	23,637	16,393
法人税等の支払額	1,290	1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,927	15,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	165,623	165,364
有価証券の売却による収入	46,776	31,793
有価証券の償還による収入	146,527	111,051
金銭信託の増加による支出	-	365
有形固定資産の取得による支出	185	182
無形固定資産の取得による支出	550	393
子会社株式の取得による支出	2,050	-
子会社株式の売却による収入	-	2,173
事業譲受による支出	2,325	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,569	21,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,358	5,942
現金及び現金同等物の期首残高	46,498	87,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 44,139	1 81,111

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8 年～18年 その他：2 年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。 (5) ポイント引当金 ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. ヘッジ会計の方法	金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更等

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方々と比べて、当中間会計期間の減価償却費が77百万円減少し、経常利益が77百万円増加し、税引前中間純損失が77百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1. 関係会社の株式総額 7,050百万円	1. 関係会社の株式総額 2,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は1,369百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	2. 貸出金のうち、破綻先債権額は185百万円、延滞債権額は1,548百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,068百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,260百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,613百万円であります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,994百万円あります。 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 10,845百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 10,000百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券129,472百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は368百万円であります。	5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 10,871百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 10,000百万円 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券121,416百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は388百万円あります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,551百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,651百万円あります。	6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,658百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,758百万円あります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
7.有形固定資産の減価償却累計額 1,663百万円	7.有形固定資産の減価償却累計額 1,752百万円
8.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。	8.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1.減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 129百万円 無形固定資産 502百万円	1.減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 101百万円 無形固定資産 512百万円
2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額372百万円を含んでおります。	2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額82百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	-	-	620
合計	620	-	-	620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	-	-	620
合計	620	-	-	620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
(平成23年 9 月30日)	(平成24年 9 月30日)
現金預け金勘定 44,139百万円	現金預け金勘定 81,111百万円
現金及び現金同等物 44,139百万円	現金及び現金同等物 81,111百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	貸借対照表 計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,939	13,555	615
其他有価証券	892,942	892,942	-
(2) 貸出金	835,582		
貸倒引当金(※1)	1,385		
	834,196	911,946	77,749
資産計	1,740,079	1,818,444	78,365
(1) 預金	1,762,282	1,762,945	663
負債計	1,762,282	1,762,945	663
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	-
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(1)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	7,050
合計	7,050

（＊）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（＊1） （百万円）	時価（＊1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,902	10,526	623
その他有価証券	906,070	906,070	-
(2) 貸出金	898,647		
貸倒引当金（＊1）	1,416		
	897,230	981,772	84,542
資産計	1,813,204	1,898,370	85,166
(1) 預金	1,819,396	1,820,890	1,493
負債計	1,819,396	1,820,890	1,493
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,711	2,711	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,166)	(23,166)	-
デリバティブ取引計	(20,454)	(20,454)	-

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(1) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表 計上額
非上場株式（＊）	2,050
合計	2,050

（＊）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	12,443	13,036	592
	社債	495	519	23
	小計	12,939	13,555	615
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,939	13,555	615

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,050

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	421,648	417,478	4,169
	国債	136,122	133,659	2,463
	地方債	23,739	23,423	315
	社債	261,786	260,395	1,391
	その他	232,066	226,609	5,456
	外国債券	229,524	224,323	5,200
	その他の証券	2,541	2,286	255
	小計	653,715	644,088	9,626
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	86,316	87,388	1,072
	国債	58,397	59,277	879
	地方債	5,410	5,414	3
	社債	22,507	22,697	189
	その他	152,911	155,575	2,664
	外国債券	146,927	148,530	1,602
	その他の証券	5,983	7,045	1,062
	小計	239,227	242,964	3,736
合計		892,942	887,053	5,889

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、かつ回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行うこととしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

当中間会計期間

・満期保有目的の債券（平成24年9月30日）

	種類	中間 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	9,448	10,047	599
	社債	454	478	24
	小計	9,902	10,526	623
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,902	10,526	623

2．子会社株式及び関連会社株式（平成24年9月30日）

	中間 貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,050

（注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3．その他有価証券（平成24年9月30日）

	種類	中間 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	436,768	430,885	5,883
	国債	147,976	144,830	3,146
	地方債	61,794	60,835	958
	社債	226,998	225,220	1,777
	その他	286,316	279,684	6,632
	外国債券	286,316	279,684	6,632
	その他の証券	-	-	-
	小計	723,085	710,570	12,515
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	78,145	78,939	793
	国債	63,375	64,079	704
	地方債	-	-	-
	社債	14,770	14,860	89
	その他	104,839	107,140	2,300
	外国債券	96,594	97,808	1,213
	その他の証券	8,244	9,331	1,087
	小計	182,984	186,079	3,094
合計		906,070	896,650	9,420

4．減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、かつ回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行うこととしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

(金銭の信託関係)

前事業年度

1. その他の金銭の信託 (平成24年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	13,240	13,240	-	-	-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間

1. その他の金銭の信託 (平成24年 9月30日)

	中間 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	13,240	13,240	-	-	-

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前事業年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成24年 3月31日)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	2,602
その他有価証券	2,602
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産 (又は () 繰延税金負債)	835
その他有価証券評価差額金	1,767

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額3,286百万円を除いております。

当中間会計期間

○ その他有価証券評価差額金 (平成24年 9月30日)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	金額 (百万円)
評価差額	4,019
その他有価証券	4,019
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産 (又は () 繰延税金負債)	1,451
その他有価証券評価差額金	2,568

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額5,400百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	20,000	20,000	350	350
	合計	-	-	350	350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	34,949	-	60	60
	買建	77,584	-	359	359
	外国為替証拠金				
	売建	33,638	-	1,268	1,268
	買建	9,409	-	441	441
	通貨オプション				
	売建	151	-	1	0
	通貨先渡				
	買建	5,299	-	31	31
	合計	-	-	1,441	1,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)クレジットデリバティブ取引(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 買建	1,367	-	0	0
合計		-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により、算定しております。

3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	134,709	133,989	4,427
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	244,706	219,921	13,472
合計		-	-	-	17,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	89,740	34,800	1,798
合計		-	-	-	1,798

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（平成24年9月30日）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	20,000	-	247	247
	合計	-	-	247	247

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成24年9月30日）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	為替予約				
	売建	41,723	-	16	16
	買建	98,837	-	18	18
	外国為替証拠金				
	売建	46,051	-	2,861	2,861
	買建	6,800	-	154	154
	通貨オプション				
	売建	432	-	2	0
	通貨先渡				
	買建	6,751	-	52	52
	合計	-	-	2,959	2,962

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（平成24年９月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	107,565	102,914	4,286
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	304,550	278,702	17,612
合計		-	-	-	21,899

(注) １．「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

２．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成24年９月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	77,120	20,700	1,266
合計		-	-	-	1,266

(注) １．主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

２．時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)
前事業年度 (平成24年 3 月31日)

当事業年度における総額の増減は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	79百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少	- 百万円
当事業年度末残高	<u>80百万円</u>

当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	80百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
当中間会計期間末残高	<u>113百万円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が中間貸借対照表の有形固定資産額の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	101,285円03銭	100,657円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	62,796	62,407
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	62,796	62,407
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期 末) の普通株式の数 (千株)	620	620

2 . 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額 (は純損失金額)	2,093円62銭	929円27銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (は損失) (百万円)	1,298	576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (は損失) (百万円)	1,298	576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620	620

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。